

会派『誠流』の吉田です。最後の質問者となりましたが、よろしくお願いいたします。最初に、平成 22 年の当選以来「新風会」という、新人ばかりの会派を立ち上げて 3 年間、議員活動をしてきました。先輩議員の皆様や市当局の皆さん方に温かく見守っていただきましたことに、深く感謝申し上げます。このたび、旧会派名「政友」の皆さんと政策的に一致することから、合同して新しい会派「誠流」を組織させていただきました。なにとぞよろしくお願いいたします。

それでは質問に入らせていただきます。

全国学力テストの結果を生かす取り組みについて

先月 27 日に全国学力テストの結果が発表されました。9 月 5 日の新聞報道では、富山県の全国順位が大幅に落ち込んだことから、県の「教育振興基本計画策定委員会」では計画の最終報告に、家庭学習の習慣化や基礎学力の定着などの学力向上に向けた取り組みを強化すると明記されたと書かれております。全国学力テストの結果について公表するかどうかは、当該市町村の教育委員会に委ねられております。氷見市では公表に踏み切っていますが、公表するのかもしれないのか、小矢部市教育委員会としての見解を尋ねたいと思います。

県内他市との比較や市内学校間の比較などの貴重なデータをどのように生かすのか。以上の 2 点についてお答え下さい。

教育次長答弁

学力テストと学習状況の調査ですから、ばらつきとしては良い結果もあれば悪い結果もあるはずです。分析結果などについてはとても重要なことでもありますから、しっかりと活かしてください。質問を続けます。

文部科学省が学力向上に向けた取り組みとして学校週 6 日制を検討していますが、9 月 8 日の新聞紙上に県内の首長と県議会議員を対象にしたアンケート結果が掲載されていきました。桜井市長は、現行制度が定着している中で慎重な議論が必要と回答しておられます。他市の首長の中には学校週 6 日制に賛成とし、ゆとり教育で学力が落ちたと指摘する首長もおられ、意見が分かれる状況にあります。この学校週 6 日制について小矢部市教育委員会の津山委員長の見解をお尋ねします。

《津山教育委員長 答弁》

《再質問》

《答弁》

小矢部市の教育行政をしっかりとリードしてください。

次の質問に入ります

「日本一の子育て支援おやべ」への挑戦

平成 24 年の 6 月定例会において「日本一の子育て支援都市おやべ」を謳い上げる取り組みを検討してみてもどうかと質問させていただきました。高畠副市長から答弁を頂いたのですが、3 点の取り組みを答えておられます。

小矢部市定住促進等対策委員会における検討。

小矢部市の子育て支援に関する全国的な位置づけの調査。

定住促進、子育て支援の効果的なパッケージ化の検討

上記 3 点における調査、検討の結果を答弁下さい。

副市長答弁

再質問

副市長答弁

次の質問に入ります。

持続可能な自治体経営、持続可能な地域社会

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は 2040 年の小矢部市の将来推計人口を 21,730 人と公表しています。現在の約 2 / 3 になるというわけです。

先の全員協議会において小矢部市の健全化判断比率についての説明がありました。「実質公債費比率」17.2%「将来負担比率」151.5%との説明でありましたが、歳入の多くを交付税に依存している小矢部市は、この先も従来と変わらない交付税を期待して良いものかと疑問に思うのですが、市当局の財政担当部署はどのような見解をお持ちでしょうか。まず、このことから質問させていただきます。

《野沢総務部長答弁》

《再質問》

自主財源の確保で有効なのは、どのような取り組みか？

歳出の削減はすでに限界か？

《野沢総務部長答弁》

《再質問》

毎年 10 月に決算委員会において決算認定をするのですが、一般会計の起債残高よりも、下水道特別会計の起債残高のほうが大きく、それが故に「実質公債費比率」「将来負担比率」が大きくなっています。他市と変わらないから安心だというわけにはいかないものであります。なぜなら、小矢部市はこの数値を導く数式の分母が容易に小さくなる要素を持っているからであります。この 1 年の間、産業建設常任委員会では下水道事業についてさまざまな調査を行い、事務事業評価では「接続率の向上を図るための施策を、様々な角度から検討し、実行すること」「下水道計画の抜本的な見直しが急務であること」とまとめました。市当局として、この事務事業評価をどのように受け止めるのかをお尋ねします。

《川原産建部長答弁》

《再質問》

下水道事業の課題として

- 1、現在の計画は完成に 38 年間の時間を要すること。27 年後には 21,730 人
- 2、現在の計画は上水の整備を同時に行なうとしているため、上水も 38 年間かかる
- 3、特定環境保全公共下水道にて散居村区域を整備することのコスト高
- 4、散居村区域の各戸が整備済みの浄化槽を持ち、良質の地下水で生活（整備を望まない意見が強い）（敷地が広い為、分担金も高額）
- 5、老夫婦世帯では、費用負担に耐えることができないケースも発生すること。
- 6、毎年 5 億程度の事業費を確保しても、使用料はほとんど伸びないこと
- 7、将来の人口減少を考えると使用料収入は減少。節水技術の進歩も一因
- 8、将来の使用料単価の引き上げは避けて通れない。
- 9、現在の計画は、今を生きる世代の責任ある考え方と言えない

これらの課題は担当課と共通の認識と考えて良いか？

《川原産建部長答弁》

《再質問》

特定環境保全公共下水道にて整備予定の散居村区域では、公共枡の設置を望まない世帯も多いと聞かすが、どれくらいの割合か？どのような対処をしているのか？

24年度に特定環境保全公共下水道に振り向けた事業費は、496,000千円余りであるが、設置した公共枡は122箇所である。1箇所当たり407万円になります。合併浄化槽で整備する費用の約4倍の費用をかけてはたまらないと思うのですが、どうですか？計画の変更に着手できないのは何故ですか？

《産建部長答弁》

《再質問》

*事務事業評価は、産業建設常任委員会として取りまとめたものであり、私一人の考えではありません。議会の考え方を否定するなら、先程の課題に対する認識の違いか。今年、産建委員会で福岡県の 町へ視察に行きましたが、民間企業と共同出資で特定事業会社を設立し、「PFI」という手法で町設置の合併浄化槽による整備事例を視察してまいりました。普及のスピードも整備費用も維持費用も十分満足いくものと思っています。是非、小矢部市でも導入できないかを具体的に検討いただけませんか？

《産建部長答弁》

最後の質問に入りたいと思います。

来年度から始まる第6次総合計画の実施計画は、アウトレットモールの開業を先取りするくらいのスピードで8号線沿線や既存市街地、既存商店街への誘客を図る施策の実施をお願いしたいと考えています。アウトレットモールの集客力を市内の活性化や、雇用の創出、定住人口の増加、自主財源の強化につなげてこそそのプロジェクトであり、市の職員の考え方や行動力がことの成否を決めると考えております。職員の長期研修や人事交流を通して、生まれ変わった小矢部市の実現を望みたいと考えております。桜井市長の決意をお聞かせ下さい。